

労働法令の改正について

(金沢労働基準協会 R7.12.25)

令和7年中に改正公布された労働法令と令和7年中に改正施行された労働法令を掲載しています。

改正労働安全衛生法施行令

ラベル表示・SDS 交付等の義務対象物質の追加関係

(令和3年3月19日公布)

(令和7年4月～)

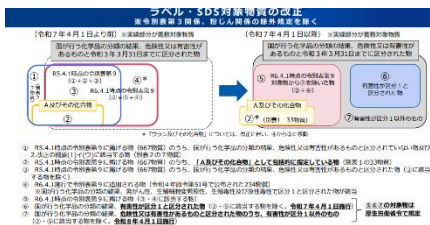
労働安全衛生法施行令(安衛令)第18条及び第18条の2の規定に基づき令別表第9に個々の物質名を列挙する規定方法から、

安衛令では対象物質の性質や基準を包括的に示し、規制対象の外枠を規定した上で、

当該性質や基準に基づき個々の物質名を厚生労働省令に列挙する方法へ改正が行われるとともに、ラベル・SDS対象物質の追加等が行われました。

リーフレット

<https://www.mhlw.go.jp/content/11305000/001126135.pdf>



リスクアセスメント対象物質の健康診断に関するガイドライン

<https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/001156454.pdf>



リスクアセスメント対象物健康診断に関するガイドラインの概要について

<https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/001156455.pdf>

改正労働安全衛生規則

労働者死傷病報告の電子申請が義務化されます！

(令和6年3月18日公布)

(令和7年1月～)

労働者死傷病報告の報告事項について、災害発生状況をより的確に把握すること等を目的として、以下のとおり改正されました。

※ 経過措置として、当面の間、電子申請が困難な場合は書面による報告が可能です。これまで自由記載であった次の①、②、③、⑤について該当するコードから選択できるようになり、④については留意事項別に記入できるように記入欄が5分割されました。

①事業の種類

日本標準産業分類から該当する細分類項目を選択してください。(例) 製造業＞食品品製造業＞水産食品品製造業＞水産缶詰・瓶詰製造業

③傷病名及び傷病部位

該当する傷病名及び傷病部位を選択してください。(例) 傷病名: 負傷＞切断 傷病部位: 頭部＞

④災害発生状況及び原因

5つの記入欄にそれぞれ記入してください

⑤国籍・地域及び在留資格

該当する国籍・地域及び在留資格を選択してください。

通達 (令和6年3月28日)

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/001344869.pdf>

その他の報告リーフレット

事業主の皆さまへ

労働安全衛生関係の一部の手续の電子申請が義務化されます

2025年1月1日より以下の手続について、電子申請が原則義務化されます

- 労働者死傷病報告
- 総括安全衛生管理者/安全管理者/衛生管理者/産業医の選任報告
- 定期健康診断結果報告
- 心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告
- 有害な業務に係る歯科健康診断結果報告
- 有機溶剤等健康診断結果報告
- じん肺健康管理実施状況報告

改正労働安全衛生規則

労働者死傷病報告のほか、以下の報告も電子申請が義務化されました。

(令和6年3月18日公布)

(令和7年1月～)

- 総括安全衛生管理者/安全管理者/衛生管理者/産業医の選任報告
- 定期健康診断結果報告
- 心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告
- 有害な業務に係る歯科健康診断結果報告
- 有機溶剤等健康診断結果報告
- じん肺健康管理実施状況報告

これらに報告内容の変更はありません。

事業主の皆さまへ

労働者死傷病報告の報告事項が改正され、電子申請が義務化されます

令和7年(2025年)1月1日施行

労働者が労働災害等により死亡し、又は休業したときには、事業者は所轄の労働基準監督署に労働者死傷病報告を提出しなければなりません(労働安全衛生規則第97条)。

今後、労働者死傷病報告の報告事項について、災害発生状況をより的確に把握すること等を目的として、以下のとおり改正します。

※ 経過措置として、当面の間、電子申請が困難な場合は書面による報告が可能です。

主な改正内容

これまで自由記載であった①、②、③、⑤について該当するコードから選択できるようになり、④については留意事項別に記入できるように記入欄が5分割されました。

①事業の種類

日本標準産業分類から該当する細分類項目を選択してください。

(例) 製造業＞食品品製造業＞水産食品品製造業＞水産缶詰・瓶詰製造業

②被災者の職種

日本標準職業分類から該当する小分類項目を選択してください。

(例) 生産作業＞食品品製造・加工製造＞食品品製造・加工製造＞食品品製造・加工製造＞食品品製造・加工製造

③傷病名及び傷病部位

該当する傷病名及び傷病部位を選択してください。

(例) 負傷＞切断 傷病部位: 頭部＞

④災害発生状況及び原因

5つの記入欄にそれぞれ記入してください。

⑤国籍・地域及び在留資格

該当する国籍・地域及び在留資格を選択してください。

■ 電子申請義務化に伴う取組の取組について

「報告」のデータを提出してください。「報告」を提出する際は、労働安全衛生法第97条に基づき、そのデータを提出していただく必要があります。

リーフレット

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/001292236.pdf>



その他の報告

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/001281755.pdf>



労働法令の改正について

(金沢労働基準協会 R7.12.25)

令和 7 年中に改正公布された労働法令と令和 7 年中に改正施行された労働法令を掲載しています。

改正労働安全衛生規則

**一人親方等の安全衛生対策
労働者と同じ場所で危険有害な
作業を行う個人事業者等にも規定
が適用されるよう改正されました。**

(令和 6 年 4 月 30 日公布)

(令和 7 年 4 月～)

条文中の「労働者」を「作業に従事する者」に置き換えるなど次のような各規定が改正された。

- 第 24 条の 6 (隧道等人員の確認)
- 第 101 条 (原動機、回転軸等)
- 第 116 条 (テーブルとう乗の禁止)
- 第 128 条 (自動送材車立入禁止)
- 第 150 条 3 産業用ロボット教示等)
- 第 150 条 5 産業用ロボット検査等)
- 第 151 条 7 車両系荷役運搬機械等
- 第 151 条 95 車両系木材伐出機械
- 第 151 条 142 林業架線作業
- 第 162 条 車両系建設機械
- 第 245 条 型わく支保工組立作業
- 第 273 条 化学設備送給原材料
- 第 313 条 ガス集合溶接装置
- 第 361 条 地山の崩壊等危険箇所
- 第 389 条 7 ずい道等建設作業
- 第 411 条 岩石採取掘削作業場
- 第 433 条 はい付けはいくずし作業
- 第 452 条 揚貨装置、クレーン、移動式クレーン又はデリック
- 第 478 条 かかり木の処理の作業
- 第 479 条 伐木の作業
- 第 481 条 造林、伐木、かかり木の処理、造材、木寄せの作業
- 第 517 条 3 建築物鉄骨組立
- 第 517 条 7 鋼橋架設等の作業
- 第 517 条 11 木造建築物の組立
- 第 532 条 2 ホッパー等の内部
- 第 564 条 足場の組立等作業
- 第 575 条 7 作業構台組立作業
- 第 575 条 12 土石流危険河川の建設工事

改正省令新旧対照表
<https://www.jaish.gr.jp/horei/hor1-2/hor1-2-381-1-2.pdf>

改正通達 (令和 6 年 4 月 30 日)

<https://www.jaish.gr.jp/anzen/hor/hombun/hor1-65/hor1-65-9-1-0.htm>



事業者・一人親方の皆さまへ

2025 年 4 月から事業者が行う退避や立入禁止等の措置について、以下の 1、2 を対象とする保護措置が義務付けられます

- 1 危険箇所等で作業に従事する労働者以外の人
- 2 危険箇所等で行う作業の一部を請け負わせる一人親方等

労働安全衛生法に基づく省令改正により、作業を請け負わせる一人親方等や、同じ場所で作業を行う労働者以外の人に対しても、労働者と同等の保護が図られるよう、必要な措置 (※) を実施することが事業者に義務付けられます。

※ 労働安全衛生法第 20 条、第 21 条及び第 25 条、第 25 条の 2 に関して定められている以下の 4 つの省令で、作業場内に立入する危険性に対処するもの (退避、危険箇所への立入禁止等、火災使用禁止、最大保持の作業量) について事業者が義務となる措置が対象です。

・ボイラー及び圧力容器安全規則 ・クレーン等安全規則 ・ゴンドラ安全規則

法令改正等の主な内容

1 危険箇所等において事業者が行う退避や立入禁止等の措置の対象範囲を、作業場で何らかの作業に従事する全ての者に拡大

危険箇所等で作業を行う場合に、事業者が行う以下の措置については、同じ作業場にいる労働者以外の人 (一人親方や他社の労働者、資材搬入業者、整備員など、契約関係は問わない) も対象にすることが義務付けられます。

- 労働者に対して危険箇所等への立入禁止、危険箇所等への退避禁止、立入等が可能な箇所の確保、最大保持の作業量等の措置を行う場合、その場所で作業を行う労働者以外の人にもその義務とする。
- 喫煙の火気使用が禁止されている場所においては、その場所にいる労働者以外の人についても火気使用を禁止すること。
- 事故発生時等に労働者を退避させる必要があるときは、同じ作業場にいる労働者以外の人にも退避させること。

2 危険箇所等で行う作業の一部を請け負わせる一人親方等に対する周知の義務化

危険箇所等で行う作業の一部を請負人 (一人親方、下請業者) に行わせる場合には、以下の措置が義務付けられます。

- 立入禁止とする必要があるような危険箇所等において、例外的に作業を行わせるために労働者に保護具等を使用させる義務がある場合には、請負人 (一人親方、下請業者) に対しても保護具等を使用する必要がある旨を周知すること。

※ 今回の改正で請負人への保護具の使用に際して周知が義務付けられるのは、立入禁止とする必要があるような危険箇所等において例外的に作業を行わせる場合に限られます。それ以外の場合であっても、作業に際して適切な保護具等を使用させることが義務付けられている場面

① 特定の作業手順や作業方法によって作業を行わせることが義務付けられている場面

② 特定の作業手順、作業方法によらずに作業を行わせる必要がある場合には、保護具等の使用が必要である旨について、事業者が作業の一部を請け負った請負人に対して、保護具等の使用が必要である旨や、特定の作業手順、作業方法によらずに作業を行わせる必要がある旨を周知することが義務付けられます。

厚生労働省 都道府県労働局・労働基準監督署

2024年4月9日

リーフレット

<https://www.mhlw.go.jp/content/001254088.pdf>



改正ボイラー及び圧力容器安全規則

**一人親方等の安全衛生対策
労働者と同じ場所で危険有害な
作業を行う個人事業者等にも規定
が適用されるよう改正されました。**

(令和 6 年 4 月 30 日公布)

(令和 7 年 4 月～)

(ボイラー室の出入口) 第 19 条の規定の「ボイラーを取り扱う労働者」を「ボイラーを取り扱う者」に改め、

ボイラー室の管理等) 第 29 条の規定を「ボイラー室その他のボイラー設置場所に関係者以外の者がみだりに立ち入ることについて、禁止する旨を見やすい箇所に表示することその他の方法により禁止するとともに、表示以外の方法により禁止したときは、当該場所が立入禁止である旨を見やすい箇所に表示すること」とされました。

改正省令

<https://www.jaish.gr.jp/anzen/hor/hombun/hor1-2/hor1-2-381-1-0.htm>



改正クレーン等安全規則

**一人親方等の安全衛生対策
労働者と同じ場所で危険有害な
作業を行う個人事業者等にも規定
が適用されるよう改正されました。**

(令和 6 年 4 月 30 日公布)

(令和 7 年 4 月～)

搭乗の制限規定の第 26 条の「労働者」を「クレーンを使用する作業場において作業に従事する者」に、第 27 条の「労働者」を「労働者 (作業の一部を請負人に請け負わせる場合においては、労働者及び当該請負人)」

に改められました。

立入禁止規定の第 28 条の「労働者を立ち入らせてはならない」を「当該作業場において作業に従事する者が立ち入ることについて、禁止する旨を見やすい箇所に表示することその他の方法により禁止しなければならない」に、

第 29 条の「労働者を立ち入らせてはならない」を「当該作業場において作業に従事する者がつり上げられている荷の下に立ち入ることについて、禁止する旨を見やすい箇所に表示することその他の方法により禁止しなければならない」に改められました。

改正省令

<https://www.jaish.gr.jp/anzen/hor/hombun/hor1-2/hor1-2-381-1-0.htm>



改正省令新旧対照表

<https://www.jaish.gr.jp/horei/hor1-2/hor1-2-381-1-3.pdf>



改正通達 (令和 6 年 4 月 30 日)

<https://www.jaish.gr.jp/anzen/hor/hombun/hor1-65/hor1-65-9-1-0.htm>



労働法令の改正について

(金沢労働基準協会 R7.12.25)

令和7年中に改正公布された労働法令と令和7年中に改正施行された労働法令を掲載しています。

改正ゴンドラ安全規則

**一人親方等の安全衛生対策
労働者と同じ場所で危険有害な
作業を行う個人事業者等にも規定
が適用されるよう改正されました。**
(令和6年4月30日公布)
(令和7年4月～)

(ゴンドラを使用して作業を行な
っている箇所下方の立入禁止)
第18条の規定の「関係労働者」を
「関係者」に、

「立ち入ることを禁止し、かつ、
その旨を見やすい箇所に表示し
なければならない。」を

「立ち入ることについて、禁止す
る旨を見やすい箇所に表示するこ
とその他の方法により禁止すると
ともに、表示以外の方法により禁
止したときは、当該箇所が立入禁
止である旨を」に改められました。

改正省令

<https://www.jaish.gr.jp/anken/hor/hombun/hor1-2/hor1-2-381-1-0.htm>



改正労働安全衛生規則

**職場における熱中症予防対策が
強化されました。**

(令和7年4月15日公布)

(令和7年6月1日～)

**熱中症による健康障害を防止す
る体制整備と関係作業への周
知**

事業者は、熱中症を生ずるお
それのある作業を行うときは、あ
らかじめ、作業に従事する者が
熱中症の自覚症状を有する場合
又は当該作業に従事する者が
当該作業に従事する他の者に
熱中症が生じた疑いがあること
を発見した場合にその旨を報
告させる体制を整備し、作業に
従事する者に対し、連絡体制を
周知させなければならないことと
されました。

施行通達 (令和7年5月20日)

<https://www.mhlw.go.jp/content/001490909.pdf>



改正労働安全衛生規則

**職場における熱中症予防対策が
強化されました。**

(令和7年4月15日公布)

(令和7年6月1日～)

**熱中症による健康障害防止措
置の実施手順の作成と関係作業
への周知**

事業者は、熱中症を生ずるお
それのある作業を行うときは、あ
らかじめ、作業場ごとに、作業か
らの離脱、身体冷却、必要に応
じての医師の診察又は処置を
受けさせることその他熱中症の
症状の悪化を防止するために必
要な措置の内容及びその実施
に関する手順を定め、作業に従
事する者に対し、措置の内容及
びその手順を周知させなければ
ならないこととされました。

改正労働安全衛生規則

**改正安全衛生特別教育規程
(電気自動車等の整備の業務に
係る特別教育)**

(令和6年6月3日公布)

(令和6年10月～)

電気自動車等のバッテリーを低
圧に限定する規定を除き、高圧
電気のバッテリーの電気自動車等
も電気自動車等の整備の業務に
係る特別教育の対象とすることと
されました。

リーフレット

<https://www.mhlw.go.jp/content/001476823.pdf>



パンフレット

<https://www.mhlw.go.jp/content/001476821.pdf>



厚生労働省労働基準
局長通達

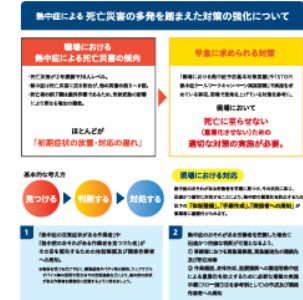
(令和6年6月12日)

https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00tc8577&dataTtype=1&pageNo=1



改正条文リーフレット

<https://kanarouki.or.jp/materials/175694663257601.pdf>



労働法令の改正について

(金沢労働基準協会 R7.12.25)

令和7年中に改正公布された労働法令と令和7年中に改正施行された労働法令を掲載しています。

改正労働安全衛生法

個人事業者に対する安全衛生対策(令和7年5月14日公布)

(令和7年5月15日～)

個人事業者の定義及び注文者等が講ずべき措置

(2)建設工事の注文者その他の仕事を他人に請け負わせる者は、施工方法、作業方法、工期、納期等について、安全で衛生的な作業の遂行を損なうおそれのある条件を付さないように配慮することとなりました。

法改正の概要リーフレット

<https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001497667.pdf>



改正労働安全衛生法

<https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001513749.pdf>



通達 (令和7年5月14日)

<https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001497674.pdf>

改正労働安全衛生法

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzan-eihou/index_00001.html

改正労働安全衛生法

機械による労働災害の防止の促進等(令和7年5月14日公布)

(令和8年1月1日～)

特定自主検査及び技能講習の不正防止対策の強化

- (1) 特定自主検査は、厚生労働大臣の定める基準に従って行わなければならないこととされました。
- (2) 検査業者は(1)の基準に従って特定自主検査を行わなければならないが、厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、これに違反した検査業者に対し、特定自主検査の方法その他の業務の方法の改善に関し必要な措置をとるべきことを命ずることができることとなりました。
- (3) 厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、(2)の前段に違反し、又は(2)の後段の命令に違反した検査業者の登録を取り消し、又は六月を超えない範囲内で期間を定めて特定自主検査の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができることとなりました。
- (4) 何人も、安衛法に基づき技能講習修了証を交付する場合を除くほか、技能講習修了証又はこれと紛らわしい書面を交付してはならず、都道府県労働局長は、技能講習の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、技能講習修了証を不正に交付し、又はこれと紛らわしい書面を交付した者に対し、交付した技能講習修了証又はこれと紛らわしい書面の回収を図ることその他必要な措置をとるべきことを命ずることができることとなりました。
- (5) 都道府県労働局長は、登録講習機関が(4)の命令に従わない場合には、その登録を取り消し、又は六月を超えない範囲内で期間を定めて技能講習若しくは教習の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができることとなり、これにより登録を取り消したときは、厚生労働大臣が定める基準に従い、十年を超えない範囲内で取消処分を受けた者が登録を受けることができない期間を指定することができることとなりました。

改正労働安全衛生法

個人事業者に対する安全衛生対策(令和7年5月14日公布)

(令和8年4月～)

個人事業者の定義及び注文者等が講ずべき措置

- (1) 事業を行う者で労働者を使用しないものが、個人事業者として労働安全衛生法に位置付けられました。
- (3) 厚生労働大臣が、労働災害防止計画の的確かつ円滑な実施のため必要があると認めるときは、事業を行う者、その団体その他の関係者に対し、労働災害の防止について必要な勧告要請をできることとなりました。
- (4) 特定元方事業者等が統括安全衛生責任者を選任しなければならない場合を、その労働者である作業従事者及び関係請負人に係る作業従事者が一の場所において作業を行うときとされました。
- (5) 建設業に属する事業の元方事業者等が店社安全衛生管理者の選任、特定元方事業者等が作業間の連絡及び調整、製造業等の元方事業者等が作業間の連絡及び調整等の措置を講じなければならない場合について、関係請負人に係る作業従事者が一の場所において作業を行うときとされました。
- (6) 建設業その他政令で定める事業者は、爆発、火災等が生じた場合の作業従事者の救護に必要な措置を講じなければならない場合について、元方事業者又は指名された事業者は、作業に従事する全ての作業従事者に関し、救護の措置を講ずることとされました。

労働法令の改正について

(金沢労働基準協会 R7.12.25)

令和7年中に改正公布された労働法令と令和7年中に改正施行された労働法令を掲載しています。

改正労働安全衛生法

個人事業者に対する安全衛生対策(令和7年5月14日公布)

(令和8年4月～)

個人事業者の定義及び注文者等が講ずべき措置

(7)元方事業者は、関係請負人及び関係請負人に係る作業従事者が、仕事に関し、安全衛生法令の規定に違反しないよう必要な指導を行い、違反していると認めるときは、是正のため必要な指示を行わなければならないこととされました。

(8)建設業の元方事業者は、土砂等が崩壊するおそれのある場所等における関係請負人が講ずべき危険防止措置が適正に講ぜられるよう技術上の指導その他の必要な措置を講ずることとされました。

改正安衛法リーフレット

<https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001513749.pdf>

労働安全衛生法及び作業環境測定法
改正の主なポイントについて

令和7年(2025年)5月14日から順次施行されます。
改正労働安全衛生法
改正作業環境測定法
改正労働安全衛生法及び作業環境測定法の改正の主なポイントについて
改正労働安全衛生法及び作業環境測定法の改正の主なポイントについて
改正労働安全衛生法及び作業環境測定法の改正の主なポイントについて



通達 (令和7年5月14日)

<https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001497674.pdf>



改正安衛法厚生労働省

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzan/ehou/index_00001.html



改正労働安全衛生法

個人事業者に対する安全衛生対策(令和7年5月14日公布)

(令和8年4月～)

個人事業者の定義及び注文者等が講ずべき措置

(10)特定事業の仕事を行く注文者は、建設物等を請負人の作業従事者に使用させるときは、その建設物等について、労働災害を防止するため必要な措置を講ずることとされました。

(11)建設業に属する事業の仕事を行う二以上の事業者又は個人事業者に係る作業従事者が一の場所において機械に係る作業を行う場合において、当該作業に係る仕事を行く注文者又は当該仕事の全部を請け負った者で、当該場所において当該仕事の一部を請け負わせているものは、当該場所において当該作業に従事する全ての労働者の労働災害を防止するため必要な措置を講ずることとされました。

(12)注文者は、その請負人に対し、仕事に関し、その指示に従って請負人の作業従事者が作業を行ったならば、この法律又はこれに基づく命令の規定に違反することとなる指示をしてはならないこととされました。

(14)(5)、(6)、(10)等の場合において、作業従事者は、講ぜられる措置に応じて必要な事項を守らなければならないこととされました。

改正労働安全衛生法

個人事業者に対する安全衛生対策(令和7年5月14日公布)

(令和8年4月～)

個人事業者等が講ずべき措置

(1)労働者以外の者で労働者と同一の場所において仕事の作業に従事するものは、労働災害を防止するため必要な事項を守るほか、事業者その他の関係者が実施する労働災害の防止に関する措置に協力するように努めなければならないこととされました。

(2)労働者と同一の場所において仕事の作業に従事する労働者以外の作業従事者は、事業者が安衛法第20条から第25条まで及び第25条の2第1項の規定に基づき講ずる措置に応じて、必要な事項を守らなければならないこととし、当該者が守らなければならない事項は、厚生労働省令で定めることとされました。

3 申告及び災害状況の調査

(申告関係)

(1)作業従事者は、事業場に安衛法又はこれに基づく命令の規定に違反する事実があるときは、その事実を都道府県労働局長、労働基準監督署長又は労働基準監督官に申告して是正のため適当な措置をとるように求めることができることとし、注文者、機械等貸与者その他作業従事者に係る事業を行う者の契約の相手方は、申告を理由として、取引の停止その他の不利益な取扱いをしてはならないこととされました。

労働法令の改正について

(金沢労働基準協会 R7.12.25)

令和7年中に改正公布された労働法令と令和7年中に改正施行された労働法令を掲載しています。

改正労働安全衛生法

化学物質による健康障害防止等の仕組みの整備

(令和7年5月14日公布)

(令和8年4月～)

営業秘密である成分に係る代替化学名等の通知

- (1) 通知対象物譲渡者等は、通知対象物に関する有害成分の情報が、営業秘密として管理されている旨を相手方に明示した上で、代替化学名等を通知することをもって通知対象物に関する成分の通知に代えることができることとされました。
- (2) 代替化学名等通知者は、通知対象物の成分、通知した代替化学名等その他の厚生労働省令で定める事項を記録しなければならないこととし、記録に基づいて作成した書類を保存しなければならないこととされました。
- (3) 代替化学名等通知者は、通知対象物による健康障害に医師による診断、治療その他必要があるときは、医師の求めに応じて、通知対象物の成分の情報を当該医師に開示しなければならないが、厚生労働大臣等は通知対象物譲渡者等に対し、必要な事項を報告させ、又は出頭を命ずることができることとされました。
- (4) 厚生労働大臣は、代替化学名等の通知の適切かつ有効な実施を図るため必要な指針を公表し、この指針に従い、通知対象物譲渡者等に対し、必要な指導等を行うことができることとされました。

改正労働安全衛生法

機械等による労働災害防止対策

(令和7年5月14日公布)

(令和8年4月～)

特定機械等の製造許可及び製造時等検査制度の見直し

- (1) 特定機械等の製造の許可の申請は、登録設計審査等機関が行った設計審査の結果を記載した書類を添付して行うこととなりました。
ただし、安衛法に基づき都道府県労働局長が申請に係る特定機械等の設計審査の業務を行うときは、この限りでないこととされました。
- (2) 特定機械等のうち、ボイラー、第一種压力容器、移動式クレーン及びゴンドラボイラー等を製造し、輸入した者、ボイラー等で一定期間設置されなかったものを設置しようとする者又はボイラー等で使用を廃止したものを再び使用しようとする者は、登録設計審査等機関の製造時等検査を受けなければならないが、登録設計審査等機関は、製造時等検査に合格した移動式のボイラー等について、検査証を交付することとなりました。
また、外国においてボイラー等を製造した者は、輸入されたボイラー等について、自ら登録設計審査等機関の検査を受けることができることとなりました。
- (3) 登録設計審査等機関の登録は、地域の区分ごとに、設計審査又は製造時等検査を行おうとする者の申請により行うこととされ、設計審査に係る登録要件が設けられることとなりました。
- (4) 登録設計審査等機関の義務等について、改正前の登録製造時等検査機関と同様に、技術基準適合証明、審査の実施、総務大臣への報告義務、賄賂の禁止が義務付けられています。
ただし、登録設計審査等機関は、厚生労働大臣が定める方法に従って設計審査又は製造時等検査を行わなければならないが、登録事項のうち名称等の変更の届出については、変更の日から二週間以内に、厚生労働大臣に届け出なければならないこととなりました。

改正労働安全衛生法

高齢者の労働災害防止のための措置

(令和7年5月14日公布)

(令和8年4月～)

- 1 事業者は、高齢者の労働災害の防止を図るため、高齢者の特性に配慮した作業環境の改善、作業の管理その他の必要な措置を講ずるように努めなければならないこととされました。
- 2 厚生労働大臣は、事業者が講ずべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るため必要な指針を公表することとされ、当該指針に従い、事業者又はその団体に対し、必要な指導、援助等を行うことができることとなりました。

改正安衛法リーフレット

<https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001513749.pdf>

労働安全衛生法及び作業環境測定法

改正の主なポイントについて

令和7年(2025年)5月14日から順次施行される改正労働安全衛生法

改正労働安全衛生法及び作業環境測定法の改正の主なポイントについて

1 個人事業主等の安全管理対策の義務

2 労働安全衛生法第5条第1項第2号の改正

3 労働安全衛生法第5条第1項第3号の改正

4 労働安全衛生法第5条第1項第4号の改正

5 労働安全衛生法第5条第1項第5号の改正

6 労働安全衛生法第5条第1項第6号の改正

7 労働安全衛生法第5条第1項第7号の改正

8 労働安全衛生法第5条第1項第8号の改正

9 労働安全衛生法第5条第1項第9号の改正

10 労働安全衛生法第5条第1項第10号の改正

11 労働安全衛生法第5条第1項第11号の改正

12 労働安全衛生法第5条第1項第12号の改正

13 労働安全衛生法第5条第1項第13号の改正

14 労働安全衛生法第5条第1項第14号の改正

15 労働安全衛生法第5条第1項第15号の改正

16 労働安全衛生法第5条第1項第16号の改正

17 労働安全衛生法第5条第1項第17号の改正

18 労働安全衛生法第5条第1項第18号の改正

19 労働安全衛生法第5条第1項第19号の改正

20 労働安全衛生法第5条第1項第20号の改正

21 労働安全衛生法第5条第1項第21号の改正

22 労働安全衛生法第5条第1項第22号の改正

23 労働安全衛生法第5条第1項第23号の改正

24 労働安全衛生法第5条第1項第24号の改正

25 労働安全衛生法第5条第1項第25号の改正

26 労働安全衛生法第5条第1項第26号の改正

27 労働安全衛生法第5条第1項第27号の改正

28 労働安全衛生法第5条第1項第28号の改正

29 労働安全衛生法第5条第1項第29号の改正

30 労働安全衛生法第5条第1項第30号の改正

31 労働安全衛生法第5条第1項第31号の改正

32 労働安全衛生法第5条第1項第32号の改正

33 労働安全衛生法第5条第1項第33号の改正

34 労働安全衛生法第5条第1項第34号の改正

35 労働安全衛生法第5条第1項第35号の改正

36 労働安全衛生法第5条第1項第36号の改正

37 労働安全衛生法第5条第1項第37号の改正

38 労働安全衛生法第5条第1項第38号の改正

39 労働安全衛生法第5条第1項第39号の改正

40 労働安全衛生法第5条第1項第40号の改正

通達 (令和7年5月14日)

<https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001497674.pdf>

改正安衛法厚生労働省サイト

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/anzen-eihou/index_00001.html

労働法令の改正について

(金沢労働基準協会 R7.12.25)

令和7年中に改正公布された労働法令と令和7年中に改正施行された労働法令を掲載しています。

改正労働安全衛生法

化学物質による健康障害防止等の仕組みの整備

(令和7年5月14日公布)

(令和8年10月～)

作業環境測定の対象拡大

- (1)「個人ばく露測定」とは、作業環境測定のうち、作業環境における労働者の有害な因子へのばく露の程度を把握するために行うものをいい、作業環境における労働者の有害な因子へのばく露の程度を把握するため空気環境その他の作業環境について行うデザイン、サンプリング及び分析解析を作業環境測定に位置付けることとされました。
- (2)事業者は、法令で健康障害の防止のための措置等を講ずる場合、法定の作業環境測定を行わなければならない。また、通知対象物等による危険性又は有害性等の調査を行うに当たり、必要に応じて作業環境測定を行うこととされました。これらの場合の作業環境測定は、作業環境測定基準に従って行わなければならない。
- (4)事業者は、(2)の作業環境測定を行うときは、その使用する作業環境測定士にこれを実施させなければならないこととされました。
- (5)作業環境測定士及び作業環境測定機関は、(2)の作業環境測定を実施するときは、法定の作業環境測定基準に従って実施しなければならない。個人ばく露測定のうちサンプリング又は分析の業務には、厚生労働省令で定める者に補助させることができることとされました。
- (6)作環法は、適正な作業環境及び労働者の作業の安全かつ衛生的な遂行を確保し、もって職場における労働者の健康を保持することを目的とすることとされました。

改正労働安全衛生法

個人事業者に対する安全衛生対策(令和7年5月14日公布)

(令和9年1月～)

申告及び災害状況の調査

(災害調査関係)

- (2)厚生労働大臣は、労働災害の防止に資する施策を推進するため、業務に起因して作業従事者が負傷し、疾病にかかり、又は死亡した災害の発生状況に係る情報その他の必要な事項について調査を行うことができることとされ、厚生労働大臣は、調査のために必要なときは、事業を行う者及び作業従事者に対し、必要な事項を報告させることができることとされました。この厚生労働大臣の権限は、都道府県労働局長及び労働基準監督署長に委任することができることとされました。

改正労働安全衛生法

個人事業者に対する安全衛生対策(令和7年5月14日公布)

(令和9年4月～)

個人事業者の定義及び注文者等が講ずべき措置

- (9)作業場所管理事業者は、その管理する場所において労働者と請負人の作業従事者が法定の危険有害業務の作業によって生ずる労働災害を防止するため、作業間の連絡及び調整など必要な措置を講ずることとされました。
- (13)(9)の場合において、作業場所管理事業者の請負人は、(9)により講ぜられる措置に応じて、必要な措置を講じ、作業従事者は、その措置に応じて、必要な事項を守らなければならない。これらの請負人及び作業従事者は、作業場所管理事業者の指示に従わなければならないこととされました。

改正労働安全衛生法

個人事業者に対する安全衛生対策(令和7年5月14日公布)

(令和9年4月～)

個人事業者が講ずべき措置

- (3)事業者は、構造規格適用機械等について構造規格又は安全装置を具備しなければ、労働者に使用させてはならず、作業従事役員等又は個人事業者である作業従事者は、自ら構造規格適用機械等を使用して作業を行う場合には、構造規格又は安全装置を具備していない機械等を使用してはならないこととされました。
- (4)個人事業者に係る作業従事役員等は、労働者と同一の場所において作業を行う場合には、法定機械の定期自主検査を行い、その結果を記録しておかなければならないこととされ、個人事業者に係る特定自主検査の実施方法を定められました。
- (5)作業従事役員等は、労働者と同一の場所において危険有害な業務に就くときは、その業務に関する安全又は衛生のための特別の教育を受けなければならない。特別教育のほか、作業を行う場所における安全衛生の水準の向上を図るため、安全又は衛生のための教育を受けるように努めなければならないこととされました。

労働法令の改正について

(金沢労働基準協会 R7.12.25)

令和 7 年中に改正公布された労働法令と令和 7 年中に改正施行された労働法令を掲載しています。

改正労働安全衛生法

心理的な負担の程度を把握するための検査等に関する特例の終了(令和 7 年 5 月 14 日公布)

(公布の日から 3 年以内)

ストレスチェックの 50 人未満事業場への適用

政令で定める規模未満の事業場(常時使用する労働者数が 50 人未満の事業場)については、安衛法第 66 条の 10 第 1 項の労働者の心理的な負担の程度を把握するための検査の実施が、当分の間、努力義務とされていたところ、当該規定を削除することとされました。

この結果、常時使用する労働者数が 50 人未満の事業場も労働者の心理的な負担の程度を把握するための検査を実施しなくてはならなくなりました。

改正労働安全衛生法

化学物質による健康障害防止等の仕組みの整備

(令和 7 年 5 月 14 日公布)

(公布の日から 5 年以内)

危険性及び有害性情報の通知制度の履行確保

通知対象物譲渡者等(通知対象物を譲渡し、又は提供する者)の文書の交付等による通知義務に罰則を設けるとともに、通知事項に変更を行う必要が生じた場合の変更事項の通知について、努力義務を義務に引き上げることとされました。

改正電離放射線障害防止規則

工業用特定エックス線装置等の安全対策強化

(令和 7 年 10 月 29 日公布)

令和 3 年に発生したエックス線装置の点検作業中の被ばく事故の原因に、現場に普及している自動警報装置とインターロックの問題が指摘され、同種災害の再発防止のため、安全装置の設置及び使用義務化等の改正を行われました。

(令和 9 年 10 月～)

工業用等の特定エックス線装置の自動警報装置の設置義務拡大

工業用の特定エックス線装置(波高値による定格管電圧 10kV 以上の装置)すべてについて、自動警報装置の設置が義務化されました。

工業用等の特定エックス線装置の安全装置の設置義務化

工業用の特定エックス線装置(波高値による定格管電圧 10kV 以上の装置)すべてについて、インターロックや安全ロックキー、リミットスイッチ連動の照射停止装置等のような、意図しない偶発的な被ばくを防ぐフルプールのための安全装置の設置が義務化されました。

医療用の特定エックス線装置に関する措置

電離則における「医療用」のエックス線装置について、医療法施行規則や獣医療法施行規則と同様被ばく低減措置を、電離則においても義務づけられました。

リーフレット

<https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001589338.pdf>



改正電離放射線障害防止規則

工業用特定エックス線装置等の安全対策強化

(令和 7 年 10 月 29 日公布)

(令和 8 年 4 月～)

自動警報装置の異常時の措置、作業の方法の決定と放射線業務従事者の指揮

エックス線作業主任者・ガンマ線透過写真撮影作業主任者は自動警報装置の異常時には、事業者によるその装置の使用を止めさせるなどの必要な措置をとらせ、また、放射線業務従事者の被ばくをできるだけ少なくするように作業の方法を定め、放射線業務従事者を指揮させることとされました。

(令和 9 年 10 月～)

安全装置の有効保持のための点検、その異常時の措置、全装置を無効化する際の代替措置の確認

エックス線作業主任者は、エックス線装置の使用中にフルプールのための安全装置が有効に動作していることを確認し、またそれら安全装置の異常時には安全装置が有効に動作し事業者に装置本体の使用を停止させるなどの必要な措置を取らせることとされました。また点検などの際に安全装置を無効化等した場合に代替措置が適切に行われているか確認することとされました。

(令和 8 年 4 月～)

エックス線装置、ガンマ線照射装置を扱う業務全体に特別教育を実施

エックス線装置またはガンマ線照射装置に関する特別教育は、従来は「透過写真撮影業務」に限定されていましたが、これらの装置を取り扱う業務全体に対象が拡大されました。

(金沢労働基準協会 R7.12.25)

令和7年中に改正公布された労働法令と令和7年中に改正施行された労働法令を掲載しています。

改正石川県最低賃金告示

石川県最低賃金が70円引き上げられ、時間額1,054円になりました

(令和7年9月8日公示)

(令和7年10月8日～)

最賃リーフレット

https://jsite.mhlw.go.jp/ishikawa-roudoukyoku/content/contents/17_mw2025_A4_japan_ishikawa.pdf



ちやんとチェック!

最低賃金



働く人も、雇う人も、確認を忘れずに☑

石川県 最低賃金

令和7年
10月8日
時間額

1,054円

70%^{UP}

改正石川県特定最低賃金告示

**石川県産業別特定最低賃金が
時間額 50 円～66 円引き上げら
れました**

(令和7年11月25日公示)

(令和7年12月31日～)

1. 石川県一般機械製造業特定最低賃金が 1,040 円から 50 円引き上げられて時間額 1,090 円になりました。
2. 石川県自動車製造業特定最低賃金 1,040 円から 50 円引き上げられて時間額 1,090 円になりました。
3. 石川県電気機械製造業特定最低賃金 1,008 円から 56 円引き上げられて時間額 1,064 円になりました。
4. 石川県百貨店、総合スーパー最低賃金が 994 円から 66 円引き上げられて時間額 1,060 円になりました。

[illegible]

特定最賃リーフレット

<https://jsite.mhlw.go.jp/ishikawa-roudoukyoku/content/contents/002467889.pdf>



改正育児介護休業法

**子の年齢に応じた柔軟な働き方
を実現するための措置の拡充
(令和6年5月31日公布)**

(令和7年 10 月~)

柔軟な働き方を実現するための措置等が事業主の義務になります

- 3歳以上、小学校就学前の子を養育する労働者に関する柔軟な働き方を実現するための措置
- 事業主が選択した措置について、労働者に対する個別の周知・意向確認の措置

改正育児介護休業法

所定外労働の制限(残業免除)の対象が拡大されます

(令和7年4月~)

所定外労働の制限(残業免除)の対象が3歳に満たない子を養育する労働者から小学校就学前の子を養育する労働者に拡大されます。

改正育児介護休業法

**育児のためのテレワークの導入が
努力義務化されます**

(令和6年5月31日公布)

(令和7年4月~)

3歳に満たない子を養育する労働者がテレワークを選択できるように措置を講ずることが、事業主に努力義務化されます。

改正育児介護休業法

子の看護休暇が見直されます

(令和7年4月~)

【名称】が「子の看護休暇」から
「子の看護等休暇」に変更

【対象となる子の範囲】が「小学校就学の始期に達するまで」から「小学校3年生修了まで」に延長

【取得事由】が「病気・けが」、「予防接種・健康診断」に「感染症に伴う学級閉鎖等」と「入園(入学)式、卒園式」を追加

【労使協定の締結により除外できる労働者】の「(1)引き続き雇用された期間が6か月未満」が撤廃、

「(2)週の所定労働日数が2日以下」のみとなった。

改正育児介護休業法

**仕事と育児の両立に関する個別
の意向聴取・配慮が事業主の義
務になります**

(令和7年 10 月~)

妊娠・出産の申出時や子が3歳になる前に、労働者の仕事と育児の両立に関する個別の意向聴取・配慮が事業主に義務づけられました。

リーフレット

<https://www.mhlw.go.jp/content/1190000/00/001259367.pdf>



労働法令の改正について

(金沢労働基準協会 R7.12.25)

令和7年中に改正公布された労働法令と令和7年中に改正施行された労働法令を掲載しています。

改正育児介護休業法

介護離職防止のための個別の周知・意向確認、雇用環境整備等の措置が事業主の義務になります

(令和7年4月～)

- 介護に直面した旨の申出をした労働者に対する介護休業制度等に関する個別の周知・意向確認の措置(※面談・書面交付等による。)
- 介護に直面する前の早い段階(40歳等)での介護休業制度等に関する情報提供
- 介護休業や介護両立支援制度等を利用しやすくするための雇用環境の整備(※研修、相談窓口設置等のいずれかを選択して措置。)
- 要介護状態の対象家族を介護する労働者がテレワークを選択できるよう事業主に努力義務
- 介護休暇について、引き続き雇用された期間が6か月未満の労働者を労使協定に基づき除外する仕組みを廃止

リーフレット

<https://www.mhlw.go.jp/content/1190000/00/001259367.pdf>



改正育児介護休業法

育児休業取得状況の公表義務が300人超の企業に拡大されます

(令和6年5月31日公布)

(令和7年4月～)

従業員数300人超の企業に、男性の育児休業取得率等の状況を公表することが義務付けられます。(現行では、従業員数1,000人超の企業に公表が義務付けられています。)

リーフレット

<https://www.mhlw.go.jp/content/1190900/00/001029776.pdf>



事業主の皆さまへ

2025年4月から、男性労働者の育児休業取得率等の公表が従業員が300人超1,000人以下の企業にも義務付けられます

育児・介護休業法では、男性労働者の育児休業等の取得状況を年1回公表することが、従業員が1,000人を超える企業の事業主に義務付けられています。育児・介護休業法の改正により、従業員が300人超1,000人以下の企業にも公表が義務付けられます。

改正後の対象企業 常時雇用する労働者が300人を超える企業

「常時雇用する労働者」とは雇用契約の形態を問わず、事業主期間の定めなく雇用されている労働者を指します。次のような者が該当します。

常時雇用する労働者

- 労働の定めなく雇用されている者
- 一定の期間を定め雇用されている者または日々雇用されている者で、その雇用期間が更新されて事業主期間の定めなく雇用されている者と同等と認められる者
- 上記以外、過去1年以上引き続き雇用されている者または雇入れの時から1年以上引き続き雇用されると見込まれる者

公表内容 次の①または②いずれかの割合

公表を行う日の属する事業年度の直前の事業年度(公表前事業年度)における次の①または②のいずれかの割合を指します。

| ① 育児休業等と育児休業目的休業の取得割合 | ② 育児休業等と育児休業目的休業の取得割合 |
|-----------------------|-----------------------------------|
| 育児休業等をした男性労働者の数 | 育児休業等をした男性労働者の数 |
| 育児休業等をした男性労働者の数 | 小学校就学前の子の育児を目的とした休業制度を利用した男性労働者の数 |
| 配偶者が出産した男性労働者の数 | 配偶者が出産した男性労働者の数 |

● 育児休業等とは、育児・介護休業法に規定する以下の休業のことです。
・ 育児休業(産後8週間以内)
・ 法定3歳未満児(3歳未満の子を育てる労働者について所定労働時間の短縮措置を講じない場合の代替措置)又は法定3歳未満児(3歳未満の子を育てる労働者について所定労働時間の短縮措置を講じない場合の代替措置)又は法定3歳未満児(3歳未満の子を育てる労働者について所定労働時間の短縮措置を講じない場合の代替措置)に関する休業(※事業主が定める場合は、その旨に留意すること)

● 公表方法 インターネットなどによる公表

インターネットなどの方法が可能な場合は公表する必要があります。厚生労働省が運営するウェブサイト「周知支援のひろば」には、12社以上に登録いただいています。こちらでの公表をお勧めします。また、公表内容ややり方と合わせて、任意で「女性の育児休業取得率」や「育児休業平均取得日数」なども公表して自社の業績をPRしてください。

事業主の皆さまへ(1～4、6～11は企業が対象)

育児・介護休業法 改正ポイントのご案内

令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※1～④ 令和7(2025)年4月1日から施行

※5～11 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※12 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※13 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※14 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※15 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※16 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※17 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※18 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※19 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※20 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※21 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※22 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※23 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※24 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※25 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※26 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※27 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※28 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※29 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※30 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※31 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

※32 令和7(2025)年4月1日から段階的に施行

労働法令の改正について

(金沢労働基準協会 R7.12.25)

令和7年中に改正公布された労働法令と令和7年中に改正施行された労働法令を掲載しています。

改正雇用保険法

高齢雇用継続給付の支給率の引き下げ

(令和7年4月～)

60歳以上の従業員を再雇用する場合において、一定の要件(60歳時点の賃金額の75%未満)を満たした場合には、雇用保険から「高齢雇用継続給付」が支給されます。

高齢雇用継続給付は、65歳に到達するまでの期間において、60歳以後の各月の賃金の15%が支給されていますが、令和7年4月1日以降は、この給付率が15%から10%に引き下げられます。

リーフレット

<https://www.mhlw.go.jp/content/001328827.pdf>



高齢雇用継続給付を受給予定の方、申請予定の事業主の方へ

令和7年4月1日から
高齢雇用継続給付の支給率を変更します

高齢雇用継続給付とは
60歳到達時点に比べて賃金が75%未満に低下した状態で働き続ける60歳以上65歳未満の一定の一般労働者の方に支給される給付です。
令和7年4月1日以降支給率が変わります。

令和7年4月1日以降の支給率

| 各月に支払われた賃金の低下率 | 賃金に上乗せされる支給率 |
|--------------------------|---|
| 64%以下(61%以下) | 各月に支払われた賃金額の10%(15%) |
| 64%超75%未満 (61%超75%未満) | 各月に支払われた賃金額の10%(15%)から0%の間で、賃金の低下率に応じ、賃金と給付額の合計が75%を超えない範囲で設定される率 |
| 75%以上 | 不支給 |

※ (1)内は令和7年3月31日以後の受給率です。
※ 支給額(月額)は賃金と給付額の合計に適用されます。

対象の方
令和7年4月1日以降に60歳に達した日(その時点で雇用保険被保険者であった期間が5年以上ない方はその期間が5年未満の日)を過ぎた方が対象となります。

例1
被保険者であった期間5年以上
60歳 賃金が75%未満に低下
65歳 支給開始
支給開始(60歳に達した日)

例2
被保険者であった期間3年
60歳 賃金が75%未満に低下
65歳 支給開始
支給開始(60歳に達した日)

※ 令和7年3月31日以前に60歳に達した日(その時点で雇用保険被保険者であった期間が5年未満の日)を過ぎた方が対象となります。

厚生労働省 労働局・ハローワーク LL061108第01

改正男女雇用機会均等法

求職者等に対するセクシャルハラスメント対策の義務化

(令和7年6月11日公布)

(公布後1年以内の政令で定める日)

求職者等(就職活動中の学生やインターンシップ生等)に対しても、セクシュアルハラスメントを防止するための必要な措置

- ・事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発(例:面談等を行う際のルールをあらかじめ定めておくこと等)
- ・相談体制の整備・周知
- ・発生後の迅速かつ適切な対応(例:相談への対応、被害者への謝罪等)を講じることが事業主の義務となります。

改正労働施策総合推進法

カスタマー・ハラスメント対策の義務化

(令和7年6月11日公布)

(公布後1年以内の政令で定める日)

- ①顧客、取引先、施設利用者その他の利害関係者が行う、
 - ②社会通念上許容される範囲を超えた言動により、
 - ③労働者の就業環境を害する
- カスタマー・ハラスメントを防止するために、雇用管理上必要な措置
- ・事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発
 - ・相談体制の整備・周知
 - ・発生後の迅速かつ適切な対応・抑止のための措置
- を講じることが事業主の義務となります。

リーフレット

<https://www.mhlw.go.jp/content/001502758.pdf>



事業主の皆さまへ(全企業が対象です)

公布日: 令和7年6月11日

ハラスメント対策・女性活躍推進に関する改正ポイントのご案内

I: ハラスメント対策強化に向けた改正ポイント

- カスタマー・ハラスメントや、求職者等に対するセクシュアルハラスメントを防止するために、雇用管理上必要な措置を講じることが事業主の義務となります！
(施行日: 公布後1年6か月以内の政令で定める日)

カスタマー・ハラスメント対策の義務化

- カスタマー・ハラスメントとは、以下の3つの要素をすべて満たすものです。
 - ①顧客、取引先、施設利用者その他の利害関係者が行う
 - ②社会通念上許容される範囲を超えた言動により、③労働者の就業環境を害すること
- 事業主が講ずべき具体的な措置の内容等は、今後、指針において示す予定です。
- 事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発(例:面談等を行う際のルールをあらかじめ定めておくこと等)
- 相談体制の整備・周知
- 発生後の迅速かつ適切な対応・抑止のための措置

求職者等に対するセクハラ対策の義務化

- 求職者等(就職活動中の学生やインターンシップ生等)に対しても、セクシュアルハラスメントを防止するために必要な措置を講じることが事業主の義務となります。
- カスタマー・ハラスメント対策を講ずる際は、求職者等、求職者等に対するセクハラ対策を講ずる必要はありません。
- 事業主が講ずべき具体的な措置の内容等は、今後、指針において示す予定です。
- 事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発(例:面談等を行う際のルールをあらかじめ定めておくこと等)
- 相談体制の整備・周知
- 発生後の迅速かつ適切な対応(例:相談への対応、被害者への謝罪等)

ハラスメントのない職場の実現に向けた国の啓発活動を強化します！

改正法では、国の責務として、職場におけるハラスメントを行ってはならないことについて国民の規範意識を醸成するために、国の啓発活動を行う旨が定められました。職場におけるハラスメントについて、情報提供等の取組の充実を図ってまいります。

改正女性活躍推進法

女性の活躍のための情報公表の必須項目の拡大

(令和7年6月11日公布)

(令和8年4月～)

従業員数301人以上の企業は、「男女間賃金差異」及び「女性管理職比率」に加えて2項以上の情報公表が義務となります。

従業員数101人以上の企業は、「男女間賃金差異」及び「女性管理職比率」に加えて1項以上の情報公表が義務となります。

(従業員数100人以下の企業は努力義務の対象です。)

リーフレット

<https://www.mhlw.go.jp/content/001502758.pdf>



改正女性活躍推進法

プラチナえるぼし認定要件の追加

(令和7年6月11日公布)

(公布後1年以内の政令で定める日)

プラチナえるぼし認定の要件に、事業主が講じている求職者等に対するセクシュアルハラスメント防止に係る措置の内容を公表していることが追加されます。